

学位論文の要約

論文題目 清末中国のキリスト教系学校における英語教育史研究：

入華宣教師による言語観と教育理念をめぐって

申請者 張 尋

論文の要約

本論文は、清末中国（19世紀後半～1910年代）のキリスト教系学校で英語を中国人に教えること、また英語により教育活動を実施することについて、宣教師が抱いた言語観と教育理念の解明をめざす。本論文は、序章と終章とあわせて、全8章から構成される。

序章では宣教師による英語教育を論じる意義を、研究背景と先行研究を整理しながら明らかにする。清末中国におけるキリスト教系学校は中国政府に認可されず、政府の教育政策の影響を受けなかった。それを踏まえて、教育を担当する宣教師が抱く言語観や教育理念を解明することは、19世紀後半から20世紀前半にかけての人材育成の一翼を担ってきたキリスト教系学校に関わる英語教育史研究にとって重要な課題である。19世紀後半になると、入華宣教師の間で英語教育をめぐる議論が盛んに行われたが、先行研究は英語教育に対する賛否を解明するにとどまっている。本研究はその背景にある宣教師の言語観の解明を目指す。また、先行研究は、現在の中国の大学の前身となるキリスト教系学校の英語教育を検討するが、本研究は、学校の事例を研究するにあたり、宣教師個人と宣教師教育団体が抱く言語観と教育理念の全般的な特徴に注目、以下の構成に従って考察を進めた。

第一章では宣教雑誌と宣教師会議に発表された宣教師の言説を対象として、英語教育の是非をめぐる入華宣教師の英語観を分析した。宣教師によれば、英語は外国人との商業活動に直接に結びつくと同時に、西洋近代の知識や思想と接触するための媒体でもあった。また、英語は思考様式や思考能力に密接に関連するとともに、ラテン語やギリシャ語のような文明語、宗教語と位置づけられていた。宣教師はこのような言語観を抱きながら、中国人学生が金銭的誘惑をうけて宗教的影響から離れ去る可能性

のあるなかで、中国の精神的変革を唱導し、英語教育を展開してきた。

第二章では宣教と教育現場のなかでの、英語教育の位置づけと役割に関する宣教師の観点を分析した。英語は宣教の補助手段として特定の社会階層に近づけることに役立つもので、教会の経済面にも影響を及ぼした。また、キリスト教系学校の卒業生に聖職者を志望する者の割合が低いのは、英語が彼らを現地民衆から疎遠にしまったためと考えられる。と同時に、英語より実用性のある教科にも問題点があると指摘された。また英語能力を持つ中国人学生に対する宣教師の認識が、聖職に就く中国人学生の意欲を損ねた可能性もある。このような意見に関連して、キリスト教系学校において、学校の種類や教育課程によって英語教育の必要性は変化する。さらに教育現場における英語の位置付けに関して、教科としての英語に関する宣教師の見解が一致したにせよ、媒介言語としての英語に関する意見は一致することがなかった。このような課題を論じるにあたり、日本の英語教育の状況が参照され、その情報は中国の教育の将来に向けて活用され、入華宣教師たちの認識の一部に統合された。

第三章ではプロテスタント宣教師が結成した教育団体としての中華教育会（EAC）の英語教育に関する理念と活動を検討した。EAC は公的な強制力を持っていないながらも、全国の宣教師のために教育問題に関する情報提供と意見交換の場を設け、英語教育に関する判断基準と行動指針を提供した。EAC は清末中国の英語教科書と教授法の発展を積極的に宣伝し、また EAC が提案した試験計画と教育課程は、教派の宣教方針と地域の違いを乗り越えて、中国で統一的な英語教育を展開する可能性を提示した。その可能性は教育課程を作成する過程のなかに現れた。教育課程を担当する委員会のメンバー間には、英語教育をめぐり意見の相違があったにもかかわらず、結果的に提示された教育課程は、教育の媒介言語に関して学校に選択の余地を与えるものだった。

第四章はプロテスタント宣教師による英語教育に注目する。1895年と1905年に実施された外国人の関係する教育機関に対する調査結果を概観し、英語教授法をめぐる宣教師の認識や、東呉大学（監理会）と杭州育英書院（長老派）における英語教育の変遷や担当宣教師の教育理念を分析した。英語教授法に関する議論は、キリスト教教育のなかで宗教的要因を顕在化しないこと、英語教育の目標をいくつかの構成要素や

習得段階に分割し、外国語の効果的な教授に焦点を当てることなどを特徴としている。また、これらの学校が英語教育を取り入れる際の宣教師の理念と英語教育の実践の分析により、教育課程の中では英語教育を試行するとともに、調整のうえで英語を位置付けていく実践をも認めることができた。

第五章では山東の登州文会館（長老派）の事例を通して、英語教育を実施しない決定を支える宣教師 C. W. マティーアの言語観と教育理念を明らかにした。マティーアは中国の民衆に受け入れられる知識人を育成する教育を目指した。そしてマティーアは、英語の世俗性がキリスト教系学校の宗教性と相容れないと判断した。そのために、中国の古典を重視することとなり、これは登州文会館の教育課程を特徴づけるものとなった。登州文会館は中国における最初のキリスト教系高等教育機関であり、西洋科学の教師を多く育成したことから、英語教育に関する宣教師の言語観や教育理念のもう一つの側面を提示している。

第六章ではカトリック教会における教育機関での外国語教育に注目する。カトリック教会に関連した中国知識人馬相伯とカトリック宣教団体は外国語教育をめぐり、教育理念に関わる衝突を経験した。その理念の対立は、英語クラスの撤廃をもたらす震旦学院の解散と、のちに設立された復旦公学とオーロラ大学が入学者に対して外国語能力を要求している事情に反映している。震旦学院は翻訳人材の育成を目指し、西洋諸語、とりわけラテン語を重視していた。一方、オーロラ大学はイエズス会によって運営され、中国におけるフランスの大学として教育活動を進めていた。震旦学院において宗教団体の象徴とみなされたフランス語は、オーロラ大学ではフランスの文明化の使命を普及する象徴となった。本章で検討した三つの教育機関は、それぞれ外国語を教え、さらに外国語を媒介言語として使っていたが、その背後にある国、団体および個人の目的と動機、また政治的な要因の存在は無視できない。

終章では、これまでの議論を総括した上で、本研究で得られた知見を次の三点にまとめた。第一に、アヘン戦争の敗北を喫した中国という地政学的文脈と、近代化の兆しが現れはじめた 19 世紀後半という歴史的な文脈のなかで育まれた言語観は、当時の中国の教育現場のなかで変化していった。第二に、英語教育に関する議論の根底には、キリスト教系学校は宣教の組織なのか、それとも世俗的組織なのかという課題があり、

宣教師の発言には、この二つの位置づけを混同しているように見える場合もあった。第三に、清末中国における宣教師による英語教育は、翻訳法から直接法へ移行する兆しを示しており、インド製の教科書よりも、さらに中国人学生に向けた、適切な教材開発の努力も始まった。このようにキリスト教教会の宣教方針と清末の中国における多様な社会経済的、文化的要因が交錯するなかで、入華宣教師は英語と宣教活動との関連について熟慮を重ねながら、キリスト教系学校での英語教育の発展を図っていった。